

レアアース輸出割当制度を撤廃 ～関税に代わり資源税の徴収も

トランザクションバンキング部
中国調査室

メインピックス.....	2
レアアース輸出割当制度を撤廃～関税に代わり資源税の徴収も.....	2
全国情報.....	7
【マクロ経済】.....	7
1月のPMI、2年ぶりに50割れ.....	7
2014年の財政収支、23年ぶりに1桁増.....	7
発改委、新型都市化規画を発表.....	7
【金融】.....	8
中国人民銀行、預金準備率を引下げ.....	8
2014年の資本収支、960億ドルの赤字.....	8
地域別の社会融資規模、江蘇省は1兆3,440億元でトップ.....	8
【投資】.....	9
発展改革委員会、鉄道運輸価格を引き上げ.....	9
2014年の中国鉄鋼業界、売上低下も鉄鉱石価格の下落で40%増益.....	9
100都市住宅価格、9ヶ月ぶりにプラス転換.....	9
2014年の国有企業純利益、前年比3.4%増.....	9
地方情報.....	10
【北京】2014年の北京市電子商取引は1,450億元.....	10
【上海】上海初の民営銀行―「華瑞銀行」は開業許可を取得.....	10
【蘭州】自由貿易試験区を設立申請.....	10
【深セン】最低賃金を全国最高の2,030元へ引上げ.....	10
【青島】青島～済南間高速鉄道は3月に着工へ.....	10
【四川】飲食業売上高は前年比10.1%増.....	10
BTMUの中国調査レポート(2015年1月～2月).....	11

メントピックス

レアアース輸出割当制度を撤廃～関税に代わり資源税の徴収も

商務部はこのほど、世界貿易機関(WTO)などの裁定を受け、15年にも及ぶレアアースの輸出割当制度¹を廃止した。企業は今後、契約を当局に届出て許可証を取得すれば、輸出が可能となる。

レアアースは人為的な製造が不可能な戦略資源であり、新素材、省エネ・環境保護、航空設備、電子情報などの分野で広く使われている。中国は長年の模索と努力を経て、レアアースの採掘、精錬・分離、及び応用において大きな進歩を遂げている一方、不法採掘の多発、生産能力過剰、深刻な環境破壊、資源の浪費、ハイレベルな応用研究の遅れといった課題にも直面している。

これらの課題に対処し、工業信息化部(工信部)は近年、企業間統合の加速、輸出企業ブラックリストの作成といった方策を次々と打ち出し、資源の保護、レアアース産業発展方式の転換に動き出そうとしている。

I. WTO 敗訴で割当規制を撤廃

WTOは昨年3月、中国がタングステン、モリブデンなどレアアース鉱石、およびその加工品に対し採用している輸出割当制度、輸出関税がWTOの関連規定に反するとの仮決定を下した²。中国はこの判決に不服を申し立てていたが、WTOは2014年8月にこれを再び退けた。

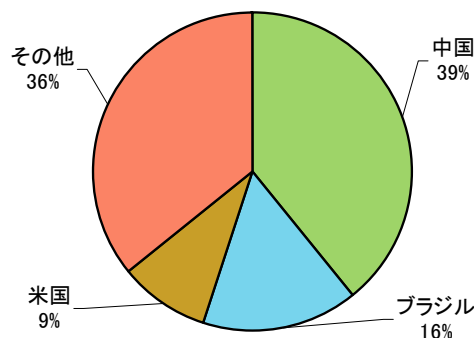
WTOの裁定を受け、商務部は2014年12月31日に発表した「2015年輸出許可証管理貨物リスト」において、レアアースの輸出に対し許可証管理制度を実施する方針を明らかにした。これはすなわち、15年間にも及ぶレアアースの輸出割当制度の閉幕を意味し、企業は今後、輸出契約を当局に届け許可証を申請・取得すれば輸出できることとなる。

商務部は1月21日の定例記者会見で、「国内と国外の2つの市場と、資源の管理という観点から総合的に考えたうえで、レアアースの輸出割当制度の廃止に踏み切った」と述べ、中国が今後もWTOの規則に則って資源の管理と保護を強化していくことを強調した。なお、輸出割当が廃止されたレアアースは、アルミナ、コークス、タングステンとタングステン加工品、炭化ケイ素、マンガン、モリブデン、螢石などである。

中国は世界レアアース供給の9割以上をまかなっていることが知られており、同様に豊富なレアアース資源を保有する米国などは自国の資源を採掘せず、中国から大量に輸入している。中国が長年、レアアースの輸出に割当制度を実施してきたのは、価格の安定と持続可能な発展を維持することが狙いと思われるが、その存在自体は国際市場で長らく争いのタネとなっていた。

輸出割当制度の撤廃による影響について商務部は、短期的にレアアース価格は小幅に低下するだろうが、もし国内企業が在庫を減らす方針に動き出せば、レアアース価格にかかる圧力は相当なも

図表1 2013年の世界レアアース埋蔵量



出所: アメリカ地質調査所(USGS)によりBTMU(China)中国調査室作成

¹ 輸出割当とは、政府が一定の期間に特定の輸出商品の輸出数量または輸出額の上限を規定することをいう。上限を超えない分は輸出できるが、上限を超えた分は輸出が認められなかったり処分を受けたりすることになる。

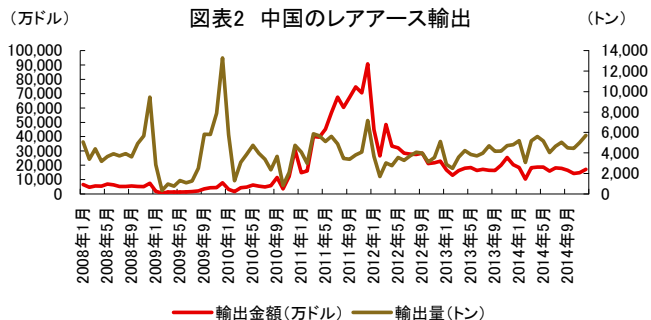
² 具体的には、①輸出割当制度はGATT 20条(g)項の「有限天然資源の保全に関する措置」とはならず、GATT 11条1項の「数量制限の禁止」に違反する、②輸出関税はGATT20条(b)項の「環境保護のために必要な措置」に該当せず、中国のWTO加盟議定書11条3項の「輸出関税賦課禁止」に違反する、であった。

のとなる見通しを示した。

ただ近年では、世界経済の下振れ傾向によるレアアース需要が低下しているに加え、日米などレアアース需要国が中国以外からの調達及び代替品の開発を工夫しているため、輸出割当政策があるにもかかわらず、割当量を使い切れない状況が続いている。その点から、輸出割当の廃止は長期的に見て、国際市場のレアアース価格、および中国企業に与える影響はいずれも限定的なものとの見方もある。

なお日本への影響について、日本は90年代後半からITバブルに入り、90年代後半からレアアースの需要量が大幅に上昇した(日本の新金属協会によれば、日本のレアアース需要量は1990年の5,000トンから2007年の32,390トンと6倍増)。またほぼ同時期に、中国は輸出指向政策を採り、レアアースの輸出、とりわけ日本向け輸出が大幅に増加した。これらのように長期間の取引により、日中双方のレアアース関係者は良好な関係を積み上げてきた。

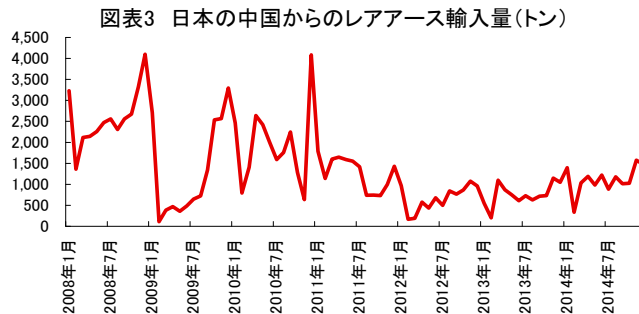
図表2 中国のレアアース輸出



— 輸出金額(万ドル) — 輸出量(トン)

出所: 税関総署によりBTMU(China)中国調査室作成

図表3 日本の中国からのレアアース輸入量(トン)



出所: 日本財務省によりBTMU(China)中国調査室作成

しかしこの状況は2010年から一転した。2010年から日中両国の間、漁船衝突、靖国問題、尖閣諸島国有化など政治問題は相次ぎ、レアアースの日本向け輸出も税関で厳しく検査され、実質的な禁輸といわれるほど大きな影響を受けた。2011年以降、日本企業はレアアースの供給リスクを懸念し、代替材料で対応するか、使用量を減らしている。日本新金属協会によると、日本のレアアース需要は2010年の26,665トンから、2011年の21,080トン、2012年の14,500トン、2013年の13,200トンへと減少する一方であり、同様に2013年の中国からのレアアース輸入も2010年の4分の1程度まで低下した。輸出割当制度の撤廃により、中国からのレアアース供給リスクが低減し、日系関連企業にとって1つの好材料と見なすことができるが、中国レアアースに対する需要自体が減少していることを考慮すれば、そのプラス効果が限定的なものであろう。

II. 中国のレアアース産業政策の推移

1980年代半ばから、内モンゴル自治区、江西省などでレアアースが次々と発見され、生産されるようになった。1991年、国務院はタングステン、錫、アンチモン、イオン型稀土鉱物を国家保護性鉱物と指定し、採掘、精錬、輸出において割当制度など許可証制度を導入し監督・管理を徹底した。特に、イオン型稀土鉱物については、外国人による採掘、地質資料調査、生産技術供与なども禁止した。

1992年、鄧小平元総書記は「南巡講和」で、レアアースを戦略的鉱物と指定し、稀土資源における中国の強みを発揮するよう指示した。それを受けレアアースの輸出は大幅に拡大し、中国が世界のレアアースの9割以上を生産するようになり、米国など世界各国のレアアース鉱山を次々と休山・閉山に追い込んだ。

2001年、国務院は「有色金属工業第10次5ヶ年規画(2001年～2005年)」を発表し、レアアースなど国家保護性鉱物について、資源保護と開発のバランスを合理的にし、鉱山の採掘・製錬能力に基づき生産量を厳格にコントロールし、豊富な資源を関連産業の発展につなげるよう求め、それまでの輸出指向から方針転換する意図が見られた。

2002年、レアアースの海外需要の急増に対し、発展改革委員会(発改委)は「外国資本の稀土産業への投資に関する暫定規定」を発表し、中国国内で外国資本による稀土鉱山企業、および外国資本独資で稀土分

離・精錬企業の設立を禁止した一方、外国資本による稀土応用技術、R&D 向けの投資を奨励し、稀土工業の付加価値の向上を推進する意向を示した。また、レアアース開発の効率化を図るため、新規鉱山開発の審査を厳格化し、長期的に採掘・加工企業を南北2大レアアースグループへ再編する方針を示した。(詳細は後述)。

近年のレアアース産業において、環境汚染対策の強化、および産業のグレードアップ、構造転換が主なテーマとなっている。第11次5ヶ年規画(2006年～2010年)は人と自然の調和的発展をテーマ(の一つ)とし、資源節約型・環境配慮型社会の構築を目指していく方針を打ち出した。

第12次5ヶ年規画(2011年～2015年)は経済構造の転換を目標とし、産業構造の高度化、国際競争力の強化、資源節約・環境保護型社会への転換といった目標を打ち出した。そのうち、高性能レアアースを含む新素材など7分野が戦略的新興産業として指定されている。

図表4 近年のレアアース輸出割当量(トン)

	一回目	二回目	合計
2009年	21,728	28,417	50,145
2010年	22,283	7,976	30,259
2011年	14,446	15,738	30,184
2012年	22,195	9,770	31,965
2013年	15,501	15,500	31,001
2014年	15,110	15,500	30,610

出所: 商務部によりBTMU(China)中国調査室作成

Ⅲ. 輸出関税から資源税へ

商務部は1月21日の記者会見で、輸出割当制度の廃止を発表するとともに、2015年5月2日までレアアース輸出関税を現在のまま据え置くと発表し、関税撤廃に向けたスケジュールを明確に示した。

関税撤廃の代わりに、当局は資源税を引上げる可能性が高いと見られている。レアアース資源税については、2011年4月1日までにレアアースは「その他の非鉄金属鉱」と分類され、0.5～3元/トンの資源税が適用されている。2011年4月から、国務院はレアアース鉱物資源税基準を調整し、バストネサイト、モナザイトなど軽稀土が60元/トン、ゼノタイム、イオン吸着鉱など中・重稀土が30元/トンとそれぞれの資源税を大幅に上げた。今後の資源税徴収について、関係者によれば、課税ベースを今までの販売量ベースから、販売額ベースへ変更し、軽稀土に22%、中・重稀土に35%で資源税を徴収する可能性が高いという。

事実上、資源税改革への呼び声は数年前から上がっていたが、川下企業の需要が低迷し、資源税の引き上げは需要のさらなる低下をもたらしかねないとの懸念が多かったため、なかなか進展がなかった。今回、関税の撤廃は資源税改革を先行し、22%、35%の資源税を徴収しても、輸出企業にとって税負担は関税とほぼ同じ規模か、小幅の増加にとどまるだろうが、しかしその一方、国内販売を主とする企業にとって資源税の徴収は大幅なコストアップを意味し、それに伴いレアアースの国内価格も吊上げられ、輸出価格に徐々に近づくと見られている。

環境、資源の保護、経済の持続可能な成長を目指すのであれば、レアアースの輸出を抑制するより、生産段階で手を打つことの方がより効果的だと思われる。この意味で、資源税が輸出関税に取って代わることは方向性として正しいといえる。ただ実際には、違法採掘、密輸が多発しており、資源税の効果を最大化するには、環境保護法、鉱物資源法など法整備も必要であり、着実かつ、慎重に推進する必要がある。

図表5 レアアース輸出における増値税還付、関税調整一覧

文書名	実施時間	概要
「輸出品関税、および増値税に関する報告」	1985年4月1日	レアアース輸出に対し増値税を還付
「輸出品増値税還付率の調整に関する通知」	2004年1月1日	レアアース鉱石輸出の増値税還付を撤廃、レアアース、イットリウム、スカンジウム、およびその混合物の無機物、有機物の輸出増値税還付税率を5%に引き下げ、その他の稀土製品、稀土酸化物の還付税率を13%に引き下げ
「一部輸出品増値税還付税率の調整に関する通知」	2005年5月1日	稀土、稀土酸化物、稀土塩化物輸出の増値税還付を撤廃
「一部商品の輸出入税暫定税率調整に関する通知」	2006年1月1日	稀土鉱石、稀土酸化物に10%の輸出関税を徴収
「2007年輸出関税実施方案」	2007年1月1日	稀土鉱石、セリウムの各種化合物、稀土塩化物、稀土フッ化物、および稀土、イットリウム、スカンジウムのその他の化合物に10%の輸出関税を徴収
「一部商品の輸出入税暫定税率調整に関する通知」	2007年6月1日	稀土鉱石の輸出関税を10%から15%へ引き上げ、金属ネオジウム、ジスプロシウム、テルビウム、およびその他の稀土、ジスプロシウム酸化物、テルビウム酸化物などに10%の輸出関税を徴収
「2008年関税実施方案」	2008年1月1日	テルビウム、ジスプロシウム塩化物、ジスプロシウム炭酸物に25%の輸出関税を徴収、ネオジウム、ネオジウム酸化物、ランタン酸化物、セリウムの各種化合物、およびその他の稀土酸化物・塩化物・フッ化物の輸出関税を10%から15%に引き上げ、テルビウム、ジスプロシウム、その他の稀土、イットリウム酸化物、ユーロピウム酸化物、テルビウム酸化物の輸出関税を10%から25%へ引き上げ
「2010年輸出関税実施方案」	2010年1月1日	その他の合金鉄(金属ネオジウム合金鉄、ネオジウム磁石)に20%の輸出関税を徴収
「2011年輸出関税実施方案」	2011年1月1日	金属ネオジウムの輸出関税を15%から25%へ引き上げ、ランタン、ランタン酸化物、セリウム、および稀土を含む合金鉄に10%の輸出関税を徴収、稀土フッ化物に15%の輸出関税を徴収

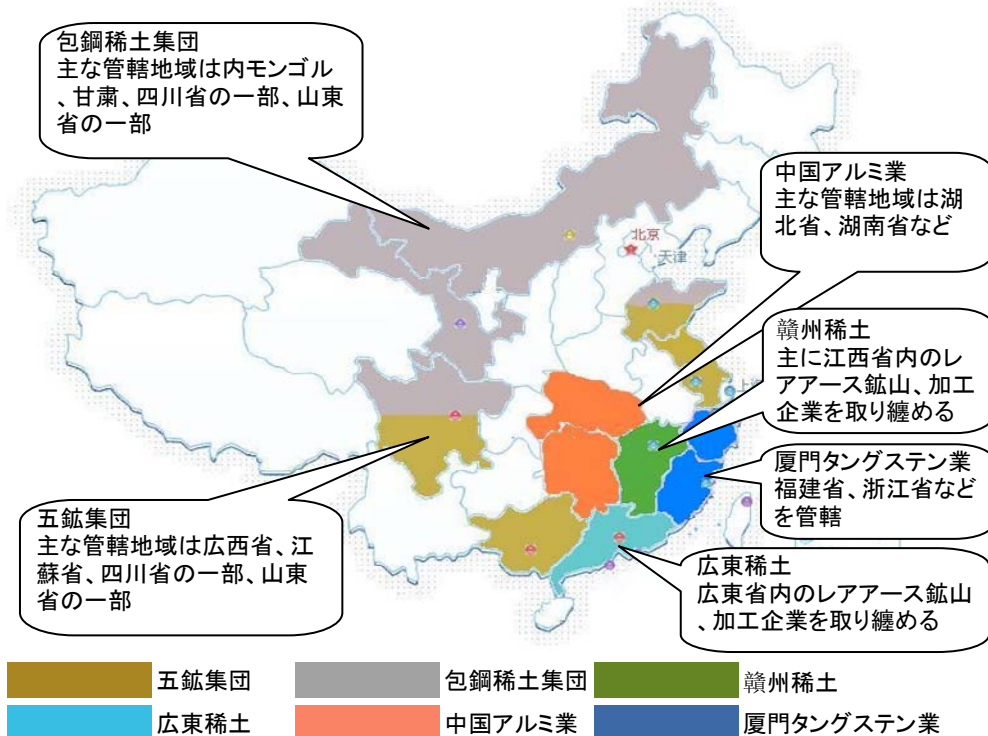
出所：商務部、財政部によりBTMU(China)中国調査室作成

IV. 6 大レアアース企業が統合へ

中国のレアアース業界統合に関するはじめての指導意見は、国務院が1999年に発表した「全国稀土集団の設立に関する通知」である。「通知」では、少数有力グループによる業界統合は市場秩序を規範化し、イノベーション、技術の高度化と人材の育成にプラスであり、ハイレベルのレアアース応用を進展させることができる。とし、内モンゴル自治区、甘粛省、四川省及び山東省の稀土企業を内モンゴル稀土集団(後包鋼稀土集団)を元に北方稀土集団に(包鋼稀土集団は2014年12月に社名を「北方稀土集団」に変更)、江西省、湖南省、広東省の鉱山、分離・精製企業、および上海、江蘇省などの加工企業を中国アルミ業と五鉱集団を元に統合する計画を打ち出した。ただ当時は、中国南部の鉱山、分離・精製企業が各地に散在する上、地方政府の引き合いもあり企業統合は難航していた。

2011年、国務院は「稀土業界の持続可能な発展に関する若干の意見」を発表し、大型企業を主導する稀土産業構造を形成させ、南方のイオン型稀土産業におけるトップ3企業の市場シェアを80%以上に高めるよう求めた。「意見」に従い、南部のイオン吸着鉱生産地の江西で贛州稀土集団、広東で広東稀土産業集団が新たに設立された。これにより、中国レアアース業界には包鋼稀土集団、五鉱集団、中国アルミ業、贛州稀土集団、広東稀土産業集団、厦門タングステン業の6大集団による産業統合のフレームワークが形成された。

図表6 中国レアアース6大集団管轄地域一覽



出所:各新聞報道によりBTMU(China)中国調査室作成

注:図表6は各レアアース集団の管轄地域の概略を示すものであり、実際の状況と一定の相違があることをご注意ください。

2015年1月28日、工業信息化部(以下、工信部)はレアアース重点地域・企業工作会議を開催し、近年レアアース産業の動向について、利益が大幅に拡大する(2011~2014年の純利益は440億元)とともに、規範化、集約化、高度化への構造転換も着実に進んでいると評価した。そのうえ、蘇波副部長は中国レアアース業界の「多、小、散」(企業数が多い、企業規模が小さい、産業集約度が低い)といった状況を徹底的に変えるため、2015年までに全国すべてのレアアース鉱山、分離・精錬企業の6大集団への統合を完了するよう求めた。

工信部によれば、2015年1月末時点、6大集団はすでに全国67レアアース鉱山のうちの66鉱、精錬・分離企業99社のうちの77社を統合し、残りの鉱山1つと精錬・分離企業22社について、一部は統合に合意し、一部は淘汰する計画となっている。ただ、目下では、6大集団による統合は企業間合意という段階にとどまるものが多く、企業資産、人事などを含む実質的な統合はまだ先が長いようである。

なお、川上企業の統合とともに、輸出割当制度撤廃後、レアアース輸出業務を取扱う企業が増えると思われる。各企業間の不当な低価格競争を避けるため、工信部はレアアース専用領収書の導入、輸出企業ブラックリストの作成など、輸出企業への監督・管理を強化していく方針も示した。

三菱東京UFJ銀行(中国)トランザクションバンキング部
中国調査室 余 興

全国情報

【マクロ経済】

1月のPMI、2年ぶりに50割れ

国家統計局によれば、1月の製造業購買担当者指数(PMI)は49.8で、前月より0.3ポイント、4ヶ月連続下落し、景況判断の節目である50を2012年9月以来2年4ヶ月ぶりに割り込んだ。

項目別で見ると、生産指数はそれぞれ前月比0.5ポイント下落の51.7、新規受注指数は0.2ポイント下落の50.2、雇用指数は0.2ポイント下落の47.9、原材料在庫指数は0.2ポイント下落の47.3となっている。

企業規模別では、大型企業は1.1ポイント下落の50.3、中型企業は1.2ポイント上昇の49.9、小型企業は0.9ポイント上昇の46.4と企業規模による景況感の差が縮小している。

国家統計局は、春節の影響で生産が落ち込むほか、原油など大口商品価格の下落も一部企業の生産活動を影響したと説明した。なお、HSBCが発表した1月のPMI確定値は49.7で、速報値より小幅に下方修正し、2ヶ月連続の50割れとなった。

1月の非製造業購買担当者指数(非製造業PMI)は53.7で、前月より0.4ポイント下落したが、依然として50を上回っている。国家統計局は、製造業は下ぶれ圧力に直面しているものの、サービス業は堅調な成長を見せていると指摘している。

(2月2日 国家統計局)

2014年の財政収支、23年ぶりに1桁増

財政部によれば、2014年の全国財政収入は前年比8.6%増の14兆350億元であり、伸び幅は2013年より1.6ポイント鈍化し、1991年以来23年ぶりの1桁増となった。財政収入のうち、中央財政は7.1%増の6兆4,490億元、地方財政は9.9%増の7兆5,860億元であった。

財政収入のうち、税収入は7.8%増の11兆9,158億元であり、そのうち、国内増徴税は7.1%増の3兆850億元、国内消費税は8.2%増の8,907億元、営業税は3.2%増の1兆7,782億元、企業所得税は9.8%増の2兆4,632億元、個人所得税は12.9%増の7,377億元となっている。

2014年の全国財政支出は8.2%増の15兆1,662億元で、うち中央財政支出は10.2%増の2兆2,570億元、地方財政支出は7.8%増の12兆9,092億元であった。

分野別では、教育は4.1%増の2兆2,906億元、社会保障・就業は9.8%増の1兆5,913億元、農林水産は4.9%増の1兆4,002億元、交通運輸は10.9%増の1兆371億元、医療衛生は9.8%増の1兆86億元、保障性住宅は10.9%増の4,968億元となっている。

(2月2日 財政部)

発改委、新型都市化規画を発表

発改委は2月5日、「新型都市化規画」を発表し、2017年まで64地域で試験的に実施し、実行情況を踏まえ、2018年から2020年にかけて全国で展開することを決定した。「規画」のポイントとして、①政府、企業、個人による農民の都市化にかかわるコスト分担体制の構築、②多様で持続可能な投融资メカニズムの構築、③農村土地所有制度の改革、④行政改革と行政コスト削減に向けた新型管理方式の構築、⑤新型都市化規画にかかわる分野における改革の総合的推進との5項目が掲げられている。

64の試行地域のうち、省レベルでは江蘇省、安徽省、直轄市の重慶市、計画単列市としての寧波、大連、青

島の3都市、省都である石家庄、長春、ハルビン、武漢、長沙、広州のほか、地級都市、県級都市も多数選ばれた。詳細は発改委HP
(http://www.ndrc.gov.cn/fzgggz/fzgh/zcfg/201502/t20150204_663086.html)より確認できる。

(2月6日 発展改革委員会)

【金融】

中国人民銀行、預金準備率を引下げ

中国人民銀行は2015年2月4日、各金融機関の預金準備率に対し、①全金融機関の預金準備率を0.5%引下げ、②小型・零細企業向け貸出比率が基準に達している都市商業銀行及び農業商業銀行の預金準備率を①に加え追加で0.5%引下げ、③中国農業発展銀行に対し、預金準備率を①に加え追加で4.0%引下げると発表し、2015年2月5日より実施することとなった。今回の引下げにより、市中に約6,000億元規模の流動性が拠出される見通しである。

今回の預金準備率引下げは、全金融機関向けとしては2012年5月以来2年9ヶ月ぶりであり、昨年11月の利下げに次ぐ金融緩和措置となるが、人民銀行は今後も穏健な貨幣政策の実施を継続することを説明し、預金準備率の引き下げが金融政策変更を意味するものではないと強調した。

(2月5日 金融時報)

2014年の資本収支、960億ドルの赤字

国家外貨管理局によれば、2014年の中国国際収支統計では、経常収支は2,138億ドルの黒字を計上した一方、資本・金融収支は960億ドルの赤字となり、2013年の黒字3,262億ドルから転落し、2012年の赤字318億ドルよりも大幅に上回った。

中国は高度経済成長により世界中から資本を吸い寄せ、長年、経常収支と資本収支の「双子の黒字」が続いてきたが、2012年の赤字転落は、アジア金融危機の影響が深刻化した1998年以来、14年ぶりであり、今回のように2年ぶりに資本収支が再び赤字となったのは異例と見られている。2014年の赤字については、中国経済の低迷や米国の利上げ見通しなどによる外国資本の流出、および中国企業の対外投資の増加が指摘されている。

中国商務省によれば、2014年の対中投資は前年比1.7%の微増にとどまったのに対し、中国企業の対外投資は同14.1%増の1,028億9,000万ドルに達している。今後、「一帯一路」の推進に伴い、インフラ関連など中国企業の海外進出はさらに加速する見通しである。

(2月5日 国家外貨管理局、商務部、ほか)

地域別の社会融資規模、江蘇省は1兆3,440億元でトップ

人民銀行によれば、2014年の社会融資規模は16兆4,600億元となり、前年より8,598億元減少した。省・自治区・直轄市別では、江蘇省は1兆3,440億元でトップとなり、広東省(1兆3,173億元)、北京市(1兆2,877億元)、山東省(9,292億元)、浙江省(7,998億元)は江蘇省に続きトップ5に入った。そのうち、北京市、広東省は初めて1兆元の大会に乗せた。それに対し、下位3位はチベット自治区(739億元)、寧夏回族自治区(842億元)、海南省(1,074億元)であった。

地域別では、東部地域は前年比5,800億元減の8兆4,600億元、中部地域は500億元減の3兆3,500億元、西部地域は900億元増の3兆8,800億元であった。

(2月6日 人民銀行)

【投資】

発展改革委員会、鉄道運輸価格を引き上げ

発改委は1月29日、鉄道貨物運輸価格基準を現行の1トン当たり0.1451元/キロから0.1551元に0.01元引き上げると発表し、期間は2月1日から8月1日までとした。運送価格の引き上げは鉄道貨物の輸送能力を高める狙いとみられる。また実際の運送価格は基準価格を10%まで上乘せすることを許可するが、基準価格を下回る価格設定は認めない。

なお、基準価格調整と同時に、化学肥料やリン鉱石の運輸に適用していた優遇価格を取り消し、石炭や鉄鉱石などコモディティ貨物を輸送する際に別途徴収していた「大宗貨物総合物流サービス費」も中止された。詳細は発改委HP(http://jgs.ndrc.gov.cn/zcfg/201501/t20150130_662799.html)より確認できる。

(2月2日 国家統計局)

2014年の中国鉄鋼業界、売上減も鉄鉱石価格の下落で40%増益

中国鋼鉄工業協会によれば、2014年の中国主要鉄鋼メーカー総売上は国内需要の低迷などにより前年比2.98%減の3兆5,882億元となったが、鉄鉱石の価格下落やコスト削減などにより、40.4%増の304億4,400万元の純利益を記録した(2014年の鉄鉱石平均輸入価格は100.4ドル/トンで、2013年より29.2ドル/トン下落した)。各企業のうち、河北鋼鉄、新余鋼鉄、撫順特鋼は大幅増益となったほか、重慶鋼鉄、西寧特鋼、南京鋼鉄なども黒字に転換する見込み。

また、2014年の中国粗鋼生産量は0.89%増の8億2,300万トンで、全世界生産量の50.3%を占めている。鋼材の輸出は50.5%増の9,378万トンで過去最高を更新した。

(1月30日付 中国証券報)

100都市住宅価格、9ヶ月ぶりにプラス転換

中国指数研究院によれば、2015年1月の全国主要100都市新築住宅価格は前月比0.2%上昇の1万564元/m²となり、前月の0.4%減から9ヶ月ぶりにプラスに転じた。都市別で見ると、新築住宅価格が前月比上昇した都市は44都市で、うち9都市の上昇幅は1%を上回っている。前月比下落したのは56都市で、下落幅が1%以上のは16市であった。また北京、上海、広州、深センの4大都市は全て前月比上昇し、うち北京は1.2%と最も上昇幅が大きかった。

新築価格が9ヶ月ぶりの上昇について中国指数研究院は、各種の住宅購入刺激策が需要を押し上げるほか、春節を前に不動産供給の減少も一因と挙げている。今後について、金融政策の緩和に合わせ、需要がさら高まり、価格も安定推移する見通しを示した。

(2月2日 中国指数研究院)

2014年の国有企業純利益、前年比3.4%増

財政部によれば、2014年の国有企業(金融業を除く)売上高は前年比4%増の48兆636億元で、伸び幅は前年より6.1ポイントと大幅に鈍化した。そのうち、中央管理企業や中央部門、財政省の管轄下にある企業(中央企業)は3.1%増の29兆3,790億元、地方国有企業は5.5%増の18兆6,846億元であった。

また国有企業純利益は3.4%増の2兆4,765億元で、伸び幅は前年より2.5ポイント鈍化した。うち、中央企業は3.6%増の1兆7,280億元、地方国有企業は2.8%増の7,485億2,000万元であった。

その他、営業コストは4.5%増の46兆6,605億元で、うち販売費4.4%、管理費2.6%、財務費用19.2%とそれぞれ上昇している。

(2月3日 財政部)

地方情報

【北京】2014年の北京市電子商取引は1,450億元

北京市政府によれば、同市の2014年電子商取引(EC)総額は1,450億元に上り、2010年の120億元より4年で約11倍拡大した。北京市民が100元消費した場合、うち16元がネットを経由していたことになる。

とはいえ、ECには商品品質の欠陥、知的財産権の侵害、配達遅れなど課題が依然として多く、市政府はECの健全な発展のため、監督・管理を強化し専門機関の設立を表明している。

(2月2日付「新京報」)

【蘭州】自由貿易試験区を設立申請

甘粛省商務庁によれば、蘭州市は自由貿易試験区を設立する意向を固め、申請書類をすでに国務院に提出したという。甘粛省政府は年内の設立認可へ向け積極的に働き掛けていく方針も表明している。蘭州自貿区は蘭州新区を中心に設定される見通し。

中国における自貿区は2013年9月に上海で発足し、昨年末には国務院は広東省、福建省、天津市での設立も認可した。蘭州市のほか、東北部の大連市、中西部の西安市、湖北省武漢市なども新設する意欲を見せている。

(1月30日付「甘粛省政府網」)

【青島】青島～済南間高速鉄道は3月に着工へ

青島市政府は、青島市と済南市を結ぶ高速鉄道「済青高鉄」が早ければ3月にも着工することが明らかとなった。済青高鉄は済南東駅から青島紅島駅まで全長307.8キロメートル、総投資額は599億8,000万元、運行時速は最高で350キロを計画している。2019年開通する予定で、開通後、両市間で約1時間で移動できるといふ。

(2月2日付「青島時報」)

【上海】上海初の民営銀行—「華瑞銀行」が開業許可を取得

銀監会は1月29日、上海市初の民営銀行—「上海華瑞銀行」に開業許可書を交付した。民営銀行の開業は18日の深セン市前海微衆銀行に次いで2行目となる。インターネット銀行の前海微衆銀行と異なり、貿易や中小企業向けサービスに特化する方針という。

華瑞銀行は上海自貿区に本社を置き、資本金は30億元で、吉祥航空などを持つ上海均瑶グループは株式の30%を保有し筆頭株主となった。

(1月29日付「東方早報」)

【深セン】最低賃金を全国最高の2,030元へ引上げ

深セン市人事社会保障局は3月1日より同市の最低賃金を現行の月額1,808元から2,030元へ引き上げると発表した。中国各地の最低賃金基準は月額2,000元を超えるのは初めてとなった。

深セン市の最低賃金は2008年の1,000元から今回の2,030元まで7年間で倍増した。近隣の広州(1,550元)、東莞、仏山(いずれも1,310元)を大幅に上回っている。深セン市のパートタイムの最低時給を現行の16.5元から18.5元へ引上げることも発表した。

(1月30日付「南方日報」)

【四川】飲食業売上高は前年比10.1%増

四川省商務庁によれば、2014年の四川省飲食業の売上総額は前年比10.1%増の1,671億元で、伸び率は2013年と横ばいであった。そのうち、高級レストランは9.1%減であったが、一般レストランは15.7%増で業界全体をけん引した結果となった。その他、2014年のコンビニエンスストアの売り上げは前年比16.2%増と好調であった。それを受け、セブンイレブンは今年、成都で20店舗を新設する計画も打ち出している。

(2月3日付「華西都市報」)

BTMU の中国調査レポート(2015年1月~2月)

■ ニュースフォーカス第5号

「中国」自由貿易区の拡大に伴う動向

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150209_001.pdf

香港支店・業務開発室

■ 産業トピックス

中国自動車業界の今

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150205_001.pdf

企業調査部(香港)

■ 経済レビュー

中国ビジネスを変える新型都市化計画のインパクト

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150202_001.pdf

経済調査室

■ 海外経済フラッシュ

中国:2014年10-12月期GDPは前年比+7.3%と前期並みの成長を確保

https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20150121_001.pdf

経済調査室

■ BTMU 中国月報第108号(2015年1月)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/115010101.pdf>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext.214